#### 503301276 05/11/2015

# PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1 Stylesheet Version v1.2 EPAS ID: PAT3347894

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	MERGER
EFFECTIVE DATE:	04/01/2015

### **CONVEYING PARTY DATA**

Name	Execution Date
OLYMPUS IMAGING CORP.	12/19/2014

# **RECEIVING PARTY DATA**

Name:	OLYMPUS CORPORATION	
Street Address:	43-2, HATAGAYA 2-CHOME	
City:	SHIBUYA-KU, TOKYO	
State/Country:	JAPAN	
Postal Code:	151-0072	

# **PROPERTY NUMBERS Total: 5**

Property Type	Number
Application Number:	12009577
Application Number:	14074995
Application Number:	12941508
Application Number:	13936153
Application Number:	13828716

# **CORRESPONDENCE DATA**

Fax Number: (732)936-1401

Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent

using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.

Phone: 732-936-1400 Email: john@sp-ip.com **Correspondent Name:** JOHN C. POKOTYLO

Address Line 1: 788 SHREWSBURY AVENUE

Address Line 4: TINTON FALLS, NEW JERSEY 07724

ATTORNEY DOCKET NUMBER: 407,475CON,481,572,561 NAME OF SUBMITTER: JOHN C. POKOTYLO SIGNATURE: /John C. POKOTYLO, Reg. No. 36,242/ **DATE SIGNED:** 05/11/2015

**Total Attachments: 28** 

**PATENT** REEL: 035635 FRAME: 0076

503301276

source=Olympus Name Change with translation 050415#page1.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page2.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page3.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page4.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page5.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page6.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page7.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page8.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page9.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page10.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page11.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page12.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page13.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page14.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page15.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page16.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page17.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page18.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page19.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page20.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page21.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page22.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page23.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page24.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page25.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page26.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page27.tif source=Olympus Name Change with translation 050415#page28.tif

> PATENT REEL: 035635 FRAME: 0077

# 履歷事項全部証明書

東京都渋谷区幡ケ谷二丁目43番2号 オリンパス株式会社 会社法人等番号 0110-01-005222

商号	オリンパス光学工業株式会社	
	オリンパス株式会社	平成15年10月 1日変更
		平成15年10月 1日登記
本 店	東京都渋谷区幡ケ谷二丁目43番2号	
公告をする方法	電子公告とする。 http://www.olympus.co. jp/jp/ir/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合	平成18年 6月29日変更
	は、日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 7月 5日登記
会社成立の年月日	大正8年10月12日	
e <u>tra et Soud</u> des et in 1700 en e Nais, le la calan	1. (Sept. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 1	
目的	<ol> <li>顕微鏡、写真機、精密測定器、その他光学 および賃貸業務</li> <li>医療機器、動物用医療機器、事務用機械、 売ならびに修理および賃貸業務</li> <li>電気機械器具および通信機械器具の製造販</li> </ol>	その他一般機械器具の製造販
	および賃貸業務  2. 医療機器、動物用医療機器、事務用機械、 売ならびに修理および賃貸業務  3. 電気機械器具および通信機械器具の製造販務  4. 医薬品、医薬部外品、化粧品、工業用薬品  5. 食品および飼料の製造販売  6. ソフトウェアの開発販売およびコンピューに修理および賃貸業務  7. 通信ネットワークを利用した情報提供サー  8. 前各号に掲げる製品および関連する商品の  9. 臨床検査および水質分析の受託業務  10. 古物の売買  11. 労働者派遣業  12. 損害保険代理業  13. 旅行代理店業  14. 産業廃棄物処理業および一般廃棄物処理業  15. 不動産の賃貸、売買および仲介  16. 建設工事の設計および施工請負  17. 投資およびコンサルティング業務	その他 般機械器具の製造販売ならびに修理および賃貸業および化学物質の製造販売タによる情報処理業務ならびビス輸出入
	および賃貸業務  2. 医療機器、動物用医療機器、事務用機械、売ならびに修理および賃貸業務  3. 電気機械器具および通信機械器具の製造販務  4. 医薬品、医薬部外品、化粧品、工業用薬品  5. 食品および飼料の製造販売  6. ソフトウェアの開発販売およびコンピューに修理および賃貸業務  7. 通信ネットワークを利用した情報提供サー  8. 前各号に掲げる製品および関連する商品の  9. 臨床検査および水質分析の受託業務  10. 古物の売買  11. 労働者派遣業  12. 損害保険代理業  13. 旅行代理店業  14. 産業廃棄物処理業および一般廃棄物処理業  15. 不動産の賃貸、売買および仲介  16. 建設工事の設計および施工請負	その他 般機械器具の製造販売ならびに修理および賃貸業および化学物質の製造販売タによる情報処理業務ならびビス輸出入
目 的 单元株式数	および賃貸業務  2. 医療機器、動物用医療機器、事務用機械、売ならびに修理および賃貸業務  3. 電気機械器具および通信機械器具の製造販務  4. 医薬品、医薬部外品、化粧品、工業用薬品  5. 食品および飼料の製造販売  6. ソフトウェアの開発販売およびコンピューに修理および賃貸業務  7. 通信ネットワークを利用した情報提供サー  8. 前各号に掲げる製品および関連する商品の  9. 臨床検査および水質分析の受託業務  10. 古物の売買  11. 労働者派遣業  12. 損害保険代理業  13. 旅行代理店業  14. 産業廃棄物処理業および一般廃棄物処理業  15. 不動産の賃貸、売買および仲介  16. 建設工事の設計および施工請負  17. 投資およびコンサルティング業務  18. 前各号に付帯し、または関連する業務	その他 般機械器具の製造販売ならびに修理および賃貸業および化学物質の製造販売タによる情報処理業務ならびビス輸出入

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 **PATENT**4

発行可能株式総数	10億株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億7128万3608株	平成 1 7年 8 月 2 2 日変更  平成 1 7年 8 月 2 2 日登記
	発行済株式の総数 2億8438万3608株	平成24年10月23日変更  平成24年10月26日登記
	発行済株式の総数 3億567万1508株	平成 2 5年 2月 2 2日変更 
	発行済株式の総数 3億4267万1508株	平成25年 7月25日変史 
資本金の額	金483億3152万9489円	平成17年 8月22日変更 
å	金578億5522万9489円	平成24年10月23日変更  平成24年10月26日登記
	金733億3153万2789円	平成25年 2月22日変更
	金1245億2029万2789円	平成25年 2月25日登記 平成25年 7月25日変更  平成25年 7月30日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都港区芝三丁目 3 3 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店 平成 1 2 年 1 2 月 4 日変更	平成12年12月20日登記
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成24年 4月 1日変更	平成24年 4月 2日登記

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 PATENT4

役員に関する事項	取締役	柳澤一向	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	取締役	森嶌治人	平成23年 6月29日重任
			平成 2 3 年 7月 1 日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	取締役	鈴 木 正 孝	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
		er en	平成24年 4月20日辞任
	e Sant Bernard	The Control of the Co	平成24年 4月27日登記
	取締役	高 山 修 — Sea	平成23年 6月29日重任
		The special handless	平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	取締役	塚 谷 隆 志	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	取締役	渡邉 和 弘	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
			24.2. (2.2.4.)

取締役	林  純		平成23年 6月29日重任
(社外取締役)			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
取締役	西 垣 晋		平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
取締役	川又洋	伸	平成23年 6月29日重任
			平成 2 3 年 7 月 1 日登記
			平成24年 4月20日辞任
		1	 平成24年 4月27日登記
取締役	林田康	男	平成23年 6月29日就任
(社外取締役)			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			   平成24年 4月27日登記
取締役	来 間	紘	平成23年 6月29日就任
(社外取締役)			平成23年 7月 1日登記
	•		平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
取締役	木 本 泰	<del></del>	平成24年 4月20日就任
		<del></del>	
取締役	木 本 泰	行	平成25年 6月26日重任
<del></del>			
<b>取締役</b>	木 本 泰	行	平成26年 6月26日重任
TAMPIA	<b>小 个 条</b>	11	
 <u> </u>			平成26年 7月 2日登記

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 PATENT4REEL: 035635 FRAI

					essate the text of the first of
	取締役	笹	宏	行	平成24年 4月20日就任
					平成24年 4月27日登記
	取締役	笹	宏	行	平成25年 6月26日重任
					平成25年 7月 2日登記
	取締役	笹	宏	行	平成26年 6月26日重任
					平成26年 7月 2日登記
	取締役	藤	塚英	明	平成24年 4月20日就任
					平成24年 4月27日登記
	取締役	藤	塚 英	明	平成25年 6月26日重任
					平成 2 5 年 7 月 2 日登記
	取締役	藤	塚 英	明	平成26年 6月26日重任
					平成26年 7月 2日登記
İ	取締役	竹	内 康	雄	平成24年 4月20日就任
					平成24年 4月27日登記
	取締役	竹	内 康	雄	平成25年 6月26日重任
					平成 2 5 年 7 月 2 日登記
	取締役	竹	内 康	雄	平成26年 6月26日重任
					平成 2 6 年 7 月 2 日登記
	取締役	林	繁	雄	平成24年 4月20日就任
					平成24年 4月27日登記
	取締役	林	繁	雄	平成25年 6月26日重任
					平成 2 5 年 7 月 2 日登記
	取締役	林	繁	雄	平成26年 6月26日重任
					平成26年 7月 2日登記
	48 (8) 40 (8) 30 (8)				To the second of

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 **PATENT**4 **RFFI: 035635 FRAN** 

	取締役	後	藤	卓	也	平成24年	4月20日就日
	(社外取締役)	-				平成24年	4月27日登記
	取締役	後	藤	卓	也	平成25年	6月26日重任
	(社外取締役)					平成25年	 7月 2日登記
	収締役	後	藤	卓	也	平成26年	6月26日重任
	(社外取締役)					平成26年	 7月 2日登記
	取締役	蛭	用	史	郎	平成24年	4月20日就任
	(社外取締役)					平成24年	 4月27日登記
	取締役	蛭	田	史	郎	平成25年	6月26日重任
	(社外取締役)					平成25年	
	取締役	蛭	田	史	郎	 平成26年	6月26日重任
	(社外取締役)					平成26年	7月 2日登記
:	取締役	藤	田	純	孝	平成24年	4月20日就任
	(社外取締役)					 平成24年	 4月27日登記
	取締役	藤	田	純	孝	平成25年	6月26日重任
	(社外取締役)					平成25年	7月 2日登記
	取締役	藤	田	純	孝	平成26年	6月26日重任
	(社外取締役)					 平成26年	 7月 2日登記
	取締役	西	Л	元	啓	平成24年	4月20日就任
	(社外取締役)					 平成24年	4月27日登記
	取締役	西	Л	元	啓	平成25年	6月26日重任
	(社外取締役)					 平成25年	7月 2日登記
	取締役	西	Л	元	啓	平成26年	6月26日重任
							and the second s

整理番号 7702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 **PATENT**4

取締役 今 井 光	平成24年 4月20日就任
(社外取締役)	平成24年 4月27日登記
取締役 今 井 光	平成25年 6月26日重任
(社外取締役)	平成25年 7月 2日登記
取締役 今 井 光	平成26年 6月26日重任
(社外取締役)	平成26年 7月 2日登記
取締役 藤 井 清 孝	平成24年 4月20日就任
(社外取締役)	平成24年 4月27日登記
取締役 藤 井 清 孝	平成25年 6月26日重任
(社外取締役)	平成25年 7月 2日登記
取締役 藤 井 清 孝	平成26年 6月26日重任
(社外取締役)	平成 2 6 年 7 月 2 日登記
取締役 鵜 瀞 惠 子	平成25年 6月26日就任
_(社外取締役)	平成 2 5 年 7 月 2 日登記
取締役 鵜 瀞 惠 子	平成26年 6月26日重任
(社外取締役)	平成26年 7月 2日登記
取締役 吉田憲一郎	平成25年 6月26日就任
(社外取締役)	平成 2 5 年 7 月 2 日登記
	平成26年 6月26日退任
	平成26年 7月 2日登記
取締役 加 藤 優	平成26年 6月26日就任
(社外取締役)	   平成26年 7月 2日登記
東京都八王子市絹ケ丘一丁目37番4号	平成23年10月26日就任
代表取締役	平成23年11月 7日登記
	平成24年 4月20日退任
	   平成 2 4年   4月 2 7 日登記

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 **PATENT**4

	東京都八王子市 代表取締役		地 <u>213</u> 行		平成24年	4月20日就任
	152041711111111111111111111111111111111111	笹 宏	1 <u>J</u>		平成24年	4月27日登記
	東京都八王子市		地213		平成25年	6月26日重任
	代表取締役	<u>笹 宏</u>	行		平成25年	 7月 2日登記
	   東京都八王子市	川町128番	: 曲213		平成26年	6月26日重任
	代表取締役	笹 宏	行			 7月 2日登記
			.i :			
	東京都新宿区西 号	新宿六丁目1	5番1-2	1 1 5	平成26年   移転	7月31日住所
	代表取締役	笹 宏	行		平成26年	 8月22日登記
	監査役		. 雄		平成20年	6月27日重任
					平成20年	6月30日登記
				4-e-1		4月20日辞任
		-				4月27日登記
:	監査役	鳥田	誠	The state of the s	平成20年	6月27日重任 
	(社外監査役)				平成20年	6月30日登記
					平成24年	4月20日辞任
					平成24年	4月27日登記
	監査役	中村靖	夫		平成20年	6月27日重任
	(社外監査役)				└───   平成20年	6月30日登記
					平成24年	4月20日辞任
						 4月27日登記
	監査役	<b>斎</b> 藤	 隆			4月20日就任
	<b>加</b> 耳仅	厨 滕	性			
						4月27日登記
	監査役	清 水	Ē		平成24年 	4月20日就任 
					平成24年	4月27日登記

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 **PATENT**4 **REEL: 035635 FRAM** 

	監査役	名古屋信夫	平成24年 4月20日就任
	(社外監査役)		平成24年 4月27日登記
	監査役	名 取 勝 也	平成24年 4月20日就任
	(社外監査役)		平成24年 4月27日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成24年 6月28日重任
			平成24年11月 7日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成25年 6月26日重任
			平成25年 7月 2目登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成26年 6月26日重任
		and Add Price of the Control of the	平成 2 6年 7月 2 日登記
	を怠ったこと	社法第427条第1項の規定によ こよる損害賠償責任を限定する契約 のに基づく責任の限度額は、法令	約を締結することができる。た が規定する額とする。
		平成18年 6月29日設定	平成18年 7月 5日登記
新株子約権	普通株式47 募集を おりまれる 割当 は おいまた は は おまた は は 結 付 らいま が が は は は 付 らいま が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	数目的たる株式の種類及び数又はその 近100株 近100株 的権の目的である株式の種類は当 である株式の数(以下、「付与株 日後、当社が、当社普通株式につ 併合を行う場合には、次の算式に 上じる1株未満の端数は、これを 株式数=調整前付与株式数×株式	社普通株式とし、各募集新株予 式数」という。)は100株と き、株式分割、株式無償割当て より付与株式数の調整を行い、 切り捨てる。 分割、株式無償割当てまたは株
	発生日以降、	式無償割当ての基準日の翌日以降、 これを適用する。ただし、剰余⊙ □する議案が当社株主総会におい	金の額を減少して資本金または

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 **PATENT**4

株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨各募集新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズモデルにより以下の(2)から(7)の基礎数値に基づき算出した1株当たりのオプション価格(1円未満の端数は切り上げ)に付与株式数を乗じた金額とする。

 $C = S e^{-qT} N (d) - X e^{-rT} N (d - \sigma \sqrt{T})$  $C = S e^{-qT} N (d) - X e^{-rT} N (d - \sigma \sqrt{T})$ 

$$1 n \begin{bmatrix} S \\ - \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} r - q + - \end{bmatrix} T$$

d = -

σ√T

- (1) 1株当たりのオプション価格(C)
- (2) 株価(S): 平成25年8月26日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、翌取引日の基準値段)
- (3) 行使価格(X):1円
- (4) 予想残存期間(T):15年
- (5) ボラティリティ (σ):15年間(平成10年8月27日から平成25年8月26日まで)の各週の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- (6) 無リスクの利子率 (r): 残存年数が予想残存期間に対応する国債の 利子率
- (7)配当利回り(q):1株当たりの配当金(直近2期の実績配当金の単純平均値)÷上記(2)に定める株価
- (8) 標準正規分布の累積分布関数 (N (・))

※割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と、本新株予約権の払 込金額の払込債務とが相殺されるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株 予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行 使価額1円に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成25年8月27日から平成55年8月26日

新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後から10年間に限って募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が、取締役もしくは執行役員退任後、監査役に就任した場合は、募集新株予約権を行使することができるのは、監査役の地位を喪失した日の翌日の1年後からの10年間とする。

整理番号 ア702995

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

PATENT 4

- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (4) 新株予約権者は、募集新株予約権の全部または一部の行使ができるものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議 案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の 取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について 当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定 めを設ける定款の変更承認の議案

平成25年 8月26日発行

平成25年 8月30日登記

### 第2回新株予約権

新株予約権の数

410個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式4万1000株

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予 約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株と する。

なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは 株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整

後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。 PATENT4

に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告 を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 各募集新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズモデルにより 以下の(2)から(7)の基礎数値に基づき算出した1株当たりのオプショ ン価格(1円未満の端数は切り上げ)に付与株式数を乗じた金額とする。

 $C = S e^{-qT} N (d) - X e^{-rT} N (d - \sigma \sqrt{T})$ ここで、

$$1 \text{ n } \begin{bmatrix} S \\ - \\ X \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} r - q + - \\ 2 \end{bmatrix} T$$

d = -

σ√τ

- (1) 1株当たりのオプション価格(C)
- (2)株価(S):平成26年7月11日の東京証券取引所における当社普 通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、翌取引日の基準 値段)
- (3) 行使価格(X):1円
- (4) 予想残存期間(T):15年
- (5) ボラティリティ(σ):15年間(平成11年7月12日から平成2 6年7月11日まで)の各週の最終取引日における当社普通株式の普 通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- (6) 無リスクの利子率 (r): 残存年数が予想残存期間に対応する国債の 利子率
- (7) 配当利回り(q):1株当たりの配当金(直近2期の実績配当金の単 純平均値) ÷上記(2)に定める株価
- (8)標準正規分布の累積分布関数(N(・))
- ※割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と、本新株予約権の払 込金額の払込債務とが相殺されるものとする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株 予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行 使価額1円に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成26年7月12日から平成56年7月11日

### 新株子約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪 失した日の翌日の1年後から10年間に限って募集新株予約権を行使 することができる。
- (2) 新株予約権者が、取締役もしくは執行役員退任後、監査役に就任した 場合は、募集新株予約権を行使することができるのは、監査役の地位 を喪失した日の翌日の1年後からの10年間とする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができ るものとする。
- (4) 新株予約権者は、募集新株予約権の全部または一部の行使ができるも のとする。

整理番号 ア702995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

PATENT<sup>4</sup>

		Joséphania, Josephania
	認の議案 (5)募集新株予約権の目的である株式 取得について当社の承認を要する	または(5)のいずれかの議案につ に総会決議が不要の場合は、当社の取 と会が別途定める日に、当社は無償で も。 は認の議案 しくは新設分割計画承認の議案 を契約もしくは株式移転計画承認の議 をとして譲渡による当該株式の取得に こついての定めを設ける定款の変更承 この内容として譲渡による当該株式の の内容として譲渡による当該株式の ことまたは当該種類の株式についての定 にの全部を取得することについての定
		平成26年 7月11日発行
会社分割	平成27年4月1日東京都渋谷区幡ケ谷 ルシステムズ株式会社から分割	
Santi-dila tash i data sa 1000 siya.		平成27年 4月 7日登記
吸収合併	平成27年4月1日東京都渋谷区幡ケ谷二 ング株式会社を合併	工丁目43番2号オリンパスイメージ 平成27年 4月 7日登記
	平成27年4月1日東京都八王子市久保山 サービス株式会社を合併	町二丁目3番地オリンパス知的財産  平成27年 4月 7日登記
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
監査役設置会社に 関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
監査役会設置会社 に関する事項	監査役会設置会社	平成18年 7月 5日登記
会計監査人設置会 社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年 7月 5日登記
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規	定により 平成 8年 2月 1日移記

整理番号 アクロ2995 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

PATENT<sup>4</sup>

東京都渋谷区幡ケ谷二丁目43番2号 オリンパス株式会社 会社法人等番号 0110-01-005222

			平成 9年 2月26日復活
閉鎖登記抹消	平成	9年	2月26日許可 平成 9年 2月26日更正

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明 した書面である。

平成27年 4月22日 東京法務局渋谷出張所 登記官

松 岡 升



Corporate Name	Olympus Optical Co., Ltd.					
	Olympus Corporation	October 1, 2003	(changed)			
		October 1, 2003	(registered)			
Head Office	43–2, Hatagaya 2–Chome, Shibuya–ku, Tokyo					
Method of Public Notice	Made through electronic public notice.  http://www.olympus.co.jp/jp/ir/  However, if the Company is unable to make a public announcement through the electronic public announcement due to accidents or other circumstances in which it is unable to make an electronic public	June 29, 2006	(changed)			
	announcement, public notices shall be given on the Nihon Keizai Shimbun.		(registered)			
Date of Incorporation	October 12, 1919					
Purposes	<ol> <li>Manufacture, sale, repair and leasing of microscopes instruments and other optical devices;</li> <li>Manufacture, sale, repair and leasing of medical equipment and other general purpose devices and equipment;</li> <li>Manufacture, sale, repair and leasing of electrical an equipment;</li> <li>Manufacture and sale of pharmaceuticals, quasi-druchemical substances;</li> <li>Manufacture and sale of food products and animal file. Development and sale of software, computerized date computers;</li> <li>Information service using communication networks;</li> <li>Export and import of each of the foregoing items and purchase and sale of used goods;</li> <li>Personnel dispatchment business;</li> <li>Non-life insurance agency business;</li> <li>Industrial and general waste disposal business;</li> <li>Leasing, sale and purchase of real estate and real estate. Construction planning and construction works on a construction planning and construction works on a construction planning and construction works on a construction activities incidental or related to any of the formula purpose.</li> </ol>	ipment, veterinary equipment; d communications devings, cosmetics, industriced; ta processing and repaid products related the intract; estate agency business; contract basis; regoing items.	ipment, office ices and al chemicals and air and leasing of			
Number of Stocks for One Unit	100shares	May 1, 2009 (changed May 1, 2009 (registers	)			

Corporate number 0110-	T				
Total Number of Stocks Authorized to be Issued	1,000,000,000 shares				
Total Number of Issued Stocks. Classes and	Total number of issued stocks: 271,283,608 shares	August 22, 2005 (changed)			
Number of Such Stocks		August 22, 2005 (registered)			
	Total number of issued stocks: <u>284,383,3608</u> shares	October 23, 2012 (changed)			
		October 26, 2012 (registered)			
	Total number of issued stocks: 305,671,508 shares	Feburary 22, 2013 (changed)			
		Feburary 25, 2013 (registered)			
	Total number of issued stocks: 342,671,508 shares	July 25, 2013 (changed)			
		July 30, 2013 (registered)			
Total Amount of Capital	¥48,331,529,489	August 22, 2005 (changed)			
		August 22, 2005 (registered)			
	¥57,855,229,489	October 23, 2012 (changed)			
		October 26, 2012 (registered)			
	¥73,331,532,789	Feburary 22, 2013 (changed)			
		Feburary 25, 2013 (registered)			
į	¥124,520,292,789	July 25, 2013 (changed)			
		July 30, 2013 (registered)			
Name, Address and Place	The Chuo Mitsui Trust & Banking Co., Ltd Head Offic	e <u>e</u>			
of Share Registration Agent	33–1, Shiba 3–Chome, Minato–ku, Tokyo				
, 60110	December 4, 2000 (changed) December 20, 2000 (registered)				
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited				
	4–1, Marunouchi 1–Chome, Chiyoda–ku, Tokyo				
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited Stock Transfer Agency Business Planning Department				
	4–1, Marunouchi 1–Chome, Chiyoda–ku, Tokyo				
	April 1, 2	012 (changed) April 2, 2012 (registered)			

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo

Olympus Corporation

Matters Pertaining	( <u>Director</u> ) <u>Kazuhisa Yanagisawa</u>	June 29,	2011	(reassumed)
Directors and Auditors		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Haruhito Morishima</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Masataka Suzuki</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Shuichi Takayama</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Takashi Tsukaya</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Kazuhiro Watanabe</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)

( <u>Director</u> ) <u>Junichi Hayashi</u>	June 29,	2011	(reassumed)
( <u>Outside Director</u> )	July 1,	2011	(registered)
	April 20,	2012	(resigned)
	April 27,	2012	(registered)
( <u>Director</u> ) <u>Shinichi Nishigaki</u>	June 29,	2011	(reassumed)
	July 1,	2011	(registered)
	April 20,	2012	(resigned)
	April 27,	2012	(registered)
(Director) Hironobu Kawamata	June 29,	2011	(reassumed)
	July 1,	2011	(registered)
	April 20,	2012	(resigned)
	April 27,	2012	(registered)
( <u>Director</u> ) <u>Yasuo Hayashida</u>	June 29,	2011	(assumed)
(Outside Director)	July 1,	2011	(registered)
	April 20,	2012	(resigned)
	April 27,	2012	(registered)
( <u>Director</u> ) <u>Hiroshi Kuruma</u>	June 29,	2011	(assumed)
( <u>Outside Director</u> )	July 1,	2011	(registered)
	April 20,	2012	(resigned)
	April 27,	2012	(registered)
( <u>Director</u> ) <u>Yasuyuki Kimoto</u>	April 20,	2012	(assumed)
	April 27,	2012	(registered)
( <u>Director</u> ) <u>Yasuyuki Kimoto</u>	June 26,	2013	(reassumed)
	July 2,	2013	(registered)
(Director) Yasuyuki Kimoto	June 26	2014	(reassumed)
	July 2	2014	(registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo Olympus Corporation

Corporato nambor or it	7 01 000222			
	(Director) Hiroyuki Sasa	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Hiroyuki Sasa</u>	June 26,	2013	(reassumed)
		July 2,	2013	(registered)
	(Director) Hiroyuki Sasa	June 26	2014	(reassumed)
		July 2	2014	(registered)
	(Director) Hideaki Fujizuka	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Hideaki Fujizuka</u>	June 26,	2013	(reassumed)
		July 2,	2013	(registered)
	(Director) Hideaki Fujizuka	June 26	2014	(reassumed)
		July 2	2014	(registered)
	(Director) Yasuo Takeuchi	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
	( <u>Director</u> ) <u>Yasuo Takeuchi</u>	June 26,	2013	(reassumed)
		July 2,	2013	(registered)
	(Director) Yasuo Takeuchi	June 26	2014	(reassumed)
		July 2	2014	(registered)
	(Director) Shigeo Hayashi	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
	(Director) Shigeo Hayashi	June 26,	2013	(reassumed)
		July 2,	2013	(registered)
	(Director) Shigeo Hayashi	June 26	2014	(reassumed)
		July 2	2014	(registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo Olympus Corporation Corporate number 0110-01-005222

(Director) Takuya Goto	A 11.000	0010	
	April 20,	2012	(assumed)
(Outside Director)	April 27,	2012	(registered)
(Director) Takuya Goto	June 26,	2013	(reassumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Takuya Goto	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)
(Director) Shiro Hiruta	April 20,	2012	(assumed)
(Outside Director)	April 27,	2012	(registered)
(Director) Shiro Hiruta	June 26,	2013	(reassumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Shiro Hiruta	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)
(Director) Sumitaka Fujita	April 20,	2012	(assumed)
(Outside Director)	April 27,	2012	(registered)
(Director) Sumitaka Fujita	June 26,	2013	(reassumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Sumitaka Fujita	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)
(Director) Motoyoshi Nishikawa	April 20,	2012	(assumed)
(Outside Director)	April 27,	2012	(registered)
(Director) Motoyoshi Nishikawa	June 26,	2013	(reassumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Motoyoshi Nishikawa	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)

(B)			
(Director) Hikari Imai	April 20,	2012	(assumed)
(Outside Director)	April 27,	2012	(registered)
(Director) Hikari Imai	June 26,	2013	(reassumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Hikari Imai	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)
(Director) Kiyotaka Fujii	April 20,	2012	(assumed)
(Outside Director)	April 27,	2012	(registered)
(Director) Kiyotaka Fujii	June 26,	2013	(reassumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Kiyotaka Fujii	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)
(Director) Keiko Unotoro	June 26,	2013	(assumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
(Director) Keiko Unotoro	June 26	2014	(reassumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)
(Director) Kenichiro Yoshida	June 26,	2013	(assumed)
(Outside Director)	July 2,	2013	(registered)
	June 26	2014	(resigned)
	July 2	2014	(registered)
(Director) Masaru Kato	June 26	2014	(assumed)
(Outside Director)	July 2	2014	(registered)

Oorporate number of to	37–4, Kinugaoka 1–Chome, Hachioji–shi, Tokyo			
	(Representative Director) Shuichi Takayama	October 26	2011	(assumed)
		November 7	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	128–213, Kawamachi, Hachioji–shi, Tokyo	April 20,	2012	(assumed)
	(Representative Director) Hiroyuki Sasa	April 27,	2012	(registered)
	128–213, Kawamachi, Hachioji–shi, Tokyo	June 26,	2013	(reassumed)
	(Representative Director) Hiroyuki Sasa	July 2,	2013	(registered)
	128–213, Kawamachi, Hachioji–shi, Tokyo	June 26	2014	(reassumed)
	(Representative Director) Hiroyuki Sasa	July 2	2014	(registered)
	2115,15-1,Nishishinjuku 6-Chome, Shinjuku-ku, Tokyo	July 31,	2014	(change of residence)
	(Representative Director) Hiroyuki Sasa	August 22,	2014	(registered)
	(Corporate Auditor) Tadao Imai	June 27,	2008	(reassumed)
		June 30,	2008	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) Makoto Shimada	June 27,	2008	(reassumed)
	(Outside Corporate Auditor)	June 30,	2008	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) Yasuo Nakamura	June 27,	2008	(reassumed)
	(Outside Corporate Auditor)	June 30,	2008	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) Takashi Saito	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
		<u> </u>		

	(Corporate Auditor) Masashi Shimizu	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) Nobuo Nagoya	April 20,	2012	(assumed)
	(Outside Corporate Auditor)	April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) Katsuya Natori	April 20,	2012	(assumed)
	(Outside Corporate Auditor)	April 27,	2012	(registered)
	(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
	(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC	June 28,	2012	(reassumed)
	,	November 7,	2012	(registered)
	(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC	June 26,	2013	(reassumed)
		July 2,	2013	(registered)
	(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC	June 26	2014	(resigned)
		July 2	2014	(registered)
Outside Directors' and	Pursuant to Article 427, Paragraph 1 of the Company La	w. the Company	may ent	er into contracts
Outside Auditor's	with outside directors limiting the liability for damage of			
limitation of Liability	negligence of duties. Maximum liability, however, shall			i
minacion of Elability	laws and regulations.	DE DIE MINOUIL	as SCL 10	эгит ін аррікавіе
	June 29, 200	6 (changed)	July 5, 2	006 (rogistored)
	Pursuant to Article 427, Paragraph 1 of the Company La	, -	-	
	with outside auditors limiting the liability for damages of			
	negligence of duties. Maximum liability, however, shall l and regulations.	ue une amount se	sciorun i	n applicable laws
	June 29, 2	.006 (settle)	July 5, 20	006 (registered)

Warrant

The 1st stock acquisition rights

Number of the Warrants

401 warrants

Class and number of the underlying shares, and the method of calculation of those

The common stock of the Company 40,100 shares

The underlying shares for the Warrants for Subscription shall be the common stock of the Company granted in units of 100 shares per warrant (hereafter referred to as the "Number of Granted Shares").

In the event the Company carries out a stock split, bonus share allotment, or reverse stock split in respect of the common stock of the Company after the allotment date (as set out in Paragraph 13 below), the Number of Granted Shares shall be adjusted accordingly by the following formula with the resulting fractions of shares omitted.

Number of the Granted Shares after adjustment = Number of Granted Shares before adjustment × Ratio of stock split, bonus share allotment or reverse stock split

The Number of Granted Shares after adjustment shall be applied after the date following the record date for the stock split or bonus share allotment in the case of the stock split or bonus share allotment, and in the case of the reverse stock split the date following its effective date. In the event, however, that the stock split or bonus share allotment is carried out on the condition that the motion to increase capital or a reserve by decreasing the amount of surplus is approved by the general meeting of shareholders of the Company, and a date before the conclusion of the said general meeting is set as the record date for the stock split or bonus share allotment, the Number of Granted Shares after the adjustment shall be applied after the date following the date of the conclusion of the said general meeting of shareholders.

In the event the warrant survives the Company after a corporate merger of either the absorption or consolidation type, or an exchange or transfer of shares which renders the Company a wholly—owned subsidiary, the Number of Granted Shares may be adjusted as deemed necessary according to the ratio of the merger, exchange or transfer. Should the Number of Granted Shares be adjusted, the Company will provide the details by a notice or public announcement to the persons holding the Warrants on record in the stock option registry (hereafter referred to as the "Warrant Holders") on or before the day before the effective date of the adjustment of the Number of Granted Shares. Should the Company be unable to issue the notice or public announcement on or before the day before the said effective date, the Company will make the notice or public announcement without further delay.

The paid-in amount for the warrant, the method of calculation of the warrant or the unnecessariness of the paid-in for the warrant

The amount to be paid in for each Warrant shall be the amount calculated by multiplying a value of the option price (with a fraction less than 1 yen rounded up) per share calculated using the Black-Scholes Model based on the basic figures provided in (2) to (7) below by the Number of the Granted Shares.

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

where

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

- (1) Option price per share (C)
- (2) Share price (S): Closing price for the regular trading of the common shares of the Company at the Tokyo Stock Exchange on August 26, 2013 (if no closing price is available, the base price for the next trading day):

- (3) Exercise price (X): 1 yen
- (4) Estimated residual period (T): 15 years
- (5) Volatility ( $\delta$ ): Price volatility calculated from the closing prices for the regular trading of the common shares of the Company on the last trading day of each week during the 15-year period (from August 27, 1998 to August 26, 2013);
- (6) Risk-free interest rate ( $\gamma$ ): Interest rate of the government bonds the years remaining to maturity of which correspond the estimated residual period;
- (7) Dividend yield (q): Dividend per share (a simple average of the actual dividends paid in the most recent two fiscal periods) ÷ share price determined in Item (2) above
- (8) Cumulative distribution function (N(\*))
  - \* Assumes a setting off of the right to demand remuneration of the allottees against the obligation for payment for the Warrant

Value of the properties contributed in the exercise of the warrant, or the method of calculation of it

The value of the properties contributed in the exercise of each Warrant shall be the amount calculated by multiplying 1 yen per share to be delivered in the exercise of the Warrant for Subscription by the Number of Granted Shares.

### Exercise period

From August 27, 2013 to August 26, 2043

Conditions for the exercise of the warrants

- (1) The exercise of the Warrant by a Warrant Holder who is no longer in the position of either director or executive officer of the Company is limited to the period of 10 years from one year after the day following the date on which he loses the status.
- (2) Should a Warrant Holder is appointed as an auditor after his resignation from the position of director or executive officer, the exercise of his Warrant shall be limited to a period of 10 years from one year after the date on which he loses the position of the auditor.
- (3) In the event of the death of a warrant holder, the Warrant may be exercised by his heir.
- (4) The Warrant Holder may exercise all or part of his Warrants.

### Matters and requirements for the acquisition of the warrants

In the event in which the Board of Directors of the Company approves (or passes the resolution if a resolution of the general meeting of shareholders is not required) one of the resolutions set out in Paragraphs (1), (2), (3), (4) or (5) below, the Company may acquire the Warrants without compensation on the date separately determined by the Board of Directors.

- (1) Resolution to approve a merger agreement under which the Company is absorbed;
- (2) Resolution to approve an agreement for a company split or a plan for an incorporation-type company split by which the Company is split;
- (3) Resolution to approve a share exchange agreement or a share transfer plan under which the Company becomes a wholly-owned subsidiary;
- (4) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation to provide for the requirement of the approval of the Company in respect of all classes of the shares issued by the Company in the event of the acquisition of such shares by assignment; or
- (5) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation with respect to the underlying shares or classes of shares for the Warrant of which the acquisition by assignment requires the approval of the Company to provide for the requirement for the Company to acquire all shares by a resolution of the General Meeting of Shareholders.

August 26, 2013	(issued)
August 30, 2013	(registered)

The 2st stock acquisition rights

Number of the Warrants

410warrants

Class and number of the underlying shares, and the method of calculation of those

The common stock of the Company 40,100 shares

The underlying shares for the Warrants for Subscription shall be the common stock of the Company granted in units of 100 shares per warrant (hereafter referred to as the "Number of Granted Shares").

In the event the Company carries out a stock split, bonus share allotment, or reverse stock split in respect of the common stock of the Company after the allotment date (as set out in Paragraph 13 below), the Number of Granted Shares shall be adjusted accordingly by the following formula with the resulting fractions of shares omitted.

Number of the Granted Shares after adjustment = Number of Granted Shares before adjustment × Ratio of stock split, bonus share allotment or reverse stock split

The Number of Granted Shares after adjustment shall be applied after the date following the record date for the stock split or bonus share allotment in the case of the stock split or bonus share allotment, and in the case of the reverse stock split the date following its effective date. In the event, however, that the stock split or bonus share allotment is carried out on the condition that the motion to increase capital or a reserve by decreasing the amount of surplus is approved by the general meeting of shareholders of the Company, and a date before the conclusion of the said general meeting is set as the record date for the stock split or bonus share allotment, the Number of Granted Shares after the adjustment shall be applied after the date following the date of the conclusion of the said general meeting of shareholders.

In the event the warrant survives the Company after a corporate merger of either the absorption or consolidation type, or an exchange or transfer of shares which renders the Company a wholly-owned subsidiary, the Number of Granted Shares may be adjusted as deemed necessary according to the ratio of the merger, exchange or transfer. Should the Number of Granted Shares be adjusted, the Company will provide the details by a notice or public announcement to the persons holding the Warrants on record in the stock option registry (hereafter referred to as the "Warrant Holders") on or before the day before the effective date of the adjustment of the Number of Granted Shares. Should the Company be unable to issue the notice or public announcement on or before the day before the said effective date, the Company will make the notice or public announcement without further delay.

The paid-in amount for the warrant, the method of calculation of the warrant or the unnecessariness of the paid-in for the warrant

The amount to be paid in for each Warrant shall be the amount calculated by multiplying a value of the option price (with a fraction less than 1 yen rounded up) per share calculated using the Black-Scholes Model based on the basic figures provided in (2) to (7) below by the Number of the Granted Shares.

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma \sqrt{T})$$

where

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

- (1) Option price per share (C)
- (2) Share price (S): Closing price for the regular trading of the common shares of the Company at the Tokyo Stock Exchange on July 11, 2014 (if no closing price is available, the base price for the next trading day);

- (3) Exercise price (X): 1 yen
- (4) Estimated residual period (T): 15 years
- (5) Volatility (δ): Price volatility calculated from the closing prices for the regular trading of the common shares of the Company on the last trading day of each week during the 15-year period (from July 12, 1999 to July 11, 2014);
- (6) Risk-free interest rate ( $\gamma$ ): Interest rate of the government bonds the years remaining to maturity of which correspond the estimated residual period;
- (7) Dividend yield (q): Dividend per share (a simple average of the actual dividends paid in the most recent two fiscal periods) ÷ share price determined in Item (2) above
- (8) Cumulative distribution function (N(•))
  - \* Assumes a setting off of the right to demand remuneration of the allottees against the obligation for payment for the Warrant

Value of the properties contributed in the exercise of the warrant, or the method of calculation of it

The value of the properties contributed in the exercise of each Warrant shall be the amount calculated by multiplying 1 yen per share to be delivered in the exercise of the Warrant for Subscription by the Number of Granted Shares.

#### Exercise period

From July 12, 2014 to July 11, 2044

Conditions for the exercise of the warrants

- (1) The exercise of the Warrant by a Warrant Holder who is no longer in the position of either director or executive officer of the Company is limited to the period of 10 years from one year after the day following the date on which he loses the status.
- (2) Should a Warrant Holder is appointed as an auditor after his resignation from the position of director or executive officer, the exercise of his Warrant shall be limited to a period of 10 years from one year after the date on which he loses the position of the auditor.
- (3) In the event of the death of a warrant holder, the Warrant may be exercised by his heir.
- (4) The Warrant Holder may exercise all or part of his Warrants.

Matters and requirements for the acquisition of the warrants

In the event in which the Board of Directors of the Company approves (or passes the resolution if a resolution of the general meeting of shareholders is not required) one of the resolutions set out in Paragraphs (1), (2), (3), (4) or (5) below, the Company may acquire the Warrants without compensation on the date separately determined by the Board of Directors.

- (1) Resolution to approve a merger agreement under which the Company is absorbed;
- (2) Resolution to approve an agreement for a company split or a plan for an incorporation—type company split by which the Company is split;
- (3) Resolution to approve a share exchange agreement or a share transfer plan under which the Company becomes a wholly-owned subsidiary;
- (4) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation to provide for the requirement of the approval of the Company in respect of all classes of the shares issued by the Company in the event of the acquisition of such shares by assignment; or
- (5)Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation with respect to the underlying shares or classes of shares for the Warrant of which the acquisition by assignment requires the approval of the Company to provide for the requirement for the Company to acquire all shares by a resolution of the General Meeting of Shareholders.

July 11, 2014	(issued)
July 15, 2014	(registered)

Serial number 7 013874

\* matters underlined are cancelled

13/14

Olympus Corporation

Corporate number 0110-01-005222

Corporate Split	Split from Olympus Medical Systems Corp (43–2, Hatagaya 2–Chome, Shibuya–ku, Tokyo) on April 1, 2015	
	April 7, 2015 April 7, 2015 (registered)	
Merger	Absorbed Olympus Imaging Corp (43–2, Hatagaya 2–Chome, Shibuya–ku, Tokyo) in a merger on	
	April 1, 2015	
	April 7, 2015 (registered)	
	Absorbed Olympus Intellectual Property Services Co., LTD. (3, Kuboyama-Cho 2-Chome,	
	Hachioji–Shi, Tokyo) in a merger on April 1, 2015	
	April 7, 2015 (registered)	
Matters Pertaining establishment of Meeting	Establishment of Meeting of the Board of Directors	
of the Peaul of Directors	Registered on May 1, 2006 in accordance with Article 136 of the Law No. 87 of 2005	
Matters Pertaining	Establishment of Corporate Auditors	
establishment of	Registered on May 1, 2006	
Corporate Auditors	in accordance with Article 136 of the Law No. 87 of 2005	
Matters Pertaining establishment of Board of	Establishment of Board of Corporate Auditors	
Corporate Auditors	July 5, 2006 (registered)	
Matters Pertaining	Establishment of Accounting Auditors	
establishment of Accounting Auditors	July 5, 2006 (registered)	
Matter Destatete		
	by Ministry of Justice in 1996,	
	February 1, 1996 (changed)	
	February 26, 1997 (re–registered)	
	Deletion of closed commercial registry	
	February 26, 1997 (approved) February 26, 1997 (corrected)	

This document is to certify that the contents described above are all of the matters registered in the commercial registry, which are not closed.

April 16, 2015

Tokyo Legal Affairs Bureau Shinjuku Branch

Registrar

Satoshi Kato (Official seal)

Serial number ア 013874

**RECORDED: 05/11/2015** 

\* matters underlined are cancelled.

14/14

PATENT REEL: 035635 FRAME: 0105